

福岡市商店街が直面する課題等調査 (商店街実態調査)

■ 報 告 書 ■ ～ 概 要 版 ～

平成 26 年 3 月

目 次

調査実施概要	1
§ 1 商店街のプロフィール	2
§ 2 業種構成と集客核	4
§ 3 商圈と大型店の影響	8
§ 4 来街者の状況と景況	10
§ 5 空き店舗の状況	12
§ 6 商店街の活動と運営	14
§ 7 商店街が抱える問題点	18

調査実施概要

【調査の目的】

福岡市内の商店街の現状を調査し、商店街の会員数や財務状況、空き店舗の状況、地域特性、活動の状況など商店街の基礎データを収集することで現状の課題を分析し、今後の商店街の活性化の基礎データとするため調査を行った。

【調査の概要】

調査対象 : 福岡市内の商店街
 調査方法 : 郵送調査および訪問調査
 調査期間 : 平成 25 年 6 月～平成 26 年 2 月
 調査基準日 : 平成 25 年 7 月 5 日

【回収結果】

項目		商店街（単体）	連合組織	合計
調査票発送数		1 4 8	1 4	1 6 2
有効回収数		1 1 2	1 1	1 2 3
未回収数		3 6	3	3 9
内訳	活動中	1 8	2	2 0
	休止	9	1	1 0
	解散	9	0	9
回収率（%）		7 5 . 7	7 8 . 6	7 5 . 9

【福岡市の商店街内訳】

	項目	商店街（単体）	連合組織	合計
H25	商店街振興組合	1 2	－	1 2
	協同組合	1 7	－	1 7
	任意団体	1 1 0	－	1 1 0
	連合組織	－	1 4	1 4
	合 計	1 3 9	1 4	1 5 3
H21	合 計	1 4 8	1 4	1 6 2

【調査担当課】

福岡市経済観光文化局産業振興部振興課

【調査実施機関】

ランドブレイン株式会社福岡事務所

§ 1 商店街のプロフィール

「§ 1 商店街のプロフィール」のポイント

福岡市内の商店街は、153 団体で「任意団体」が約 8 割となっています。

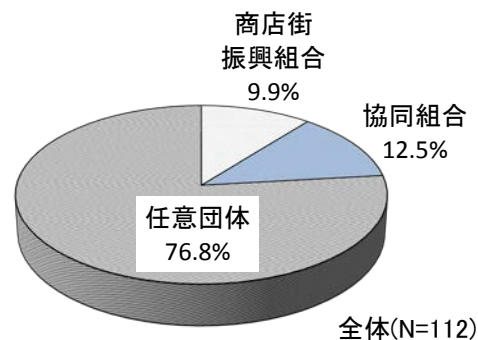
商店街事務所を設置している商店街は約 4 割（39.3%）となっており、そのうち専従職員を配置している商店街は約 7 割（72.7%）です。

商店街の構成店舗数（（正・準）組合員が運営する店舗）は 4,467 店舗となっており、1 商店街当りの平均店舗数は、39.9 店となっています。

●商店街の組織は、 法人格を持たない任意団体が約 8 割

■福岡市の商店街の内訳

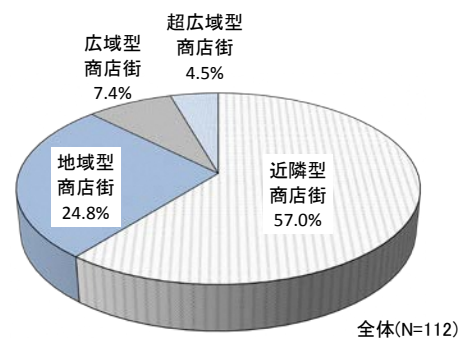
	項目	商店街 (単体)	連合組織	合計
H25	商店街振興組合	1 2	—	1 2
	協同組合	1 7	—	1 7
	任意団体	1 1 0	—	1 1 0
	連合組織	—	1 4	1 4
	合 計	1 3 9	1 4	1 5 3
H21	合 計	1 4 8	1 4	1 6 2



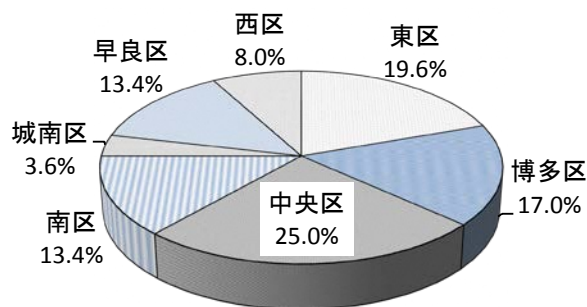
商店街振興組合	商店街振興組合法に基づく商店街
協同組合	中小企業団体の組織に関する法律に基づく商店街
任意団体	上記以外の商業団体

●商店街タイプは、「近隣型」と「地域型」を合わせると約 8 割（81.8%）。 前回調査（81.2%）とほぼ変わらず。

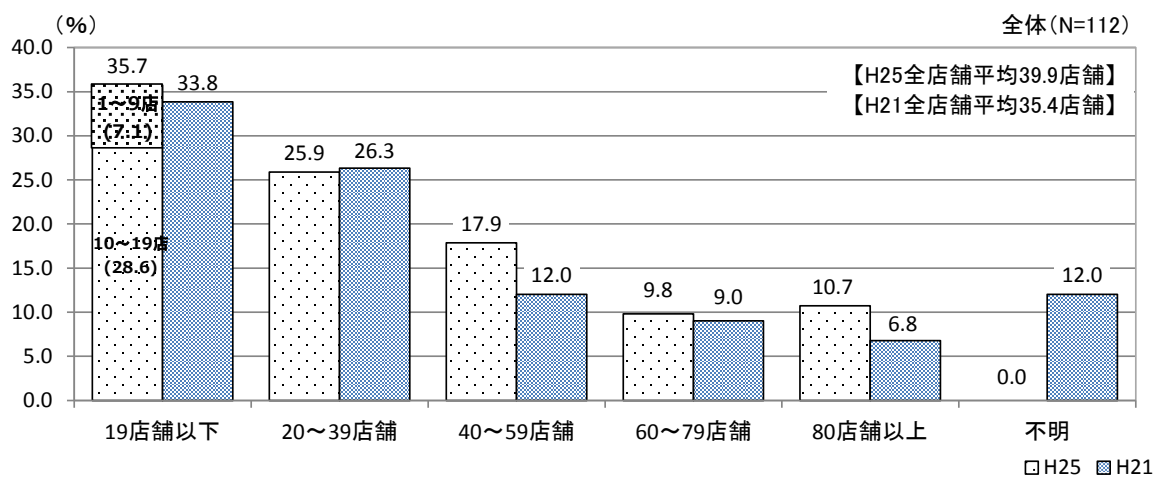
地域型商店街	最寄品中心で地域住民が日用品などを徒歩または自転車などにより日常性の高い買い物をする商店街
近隣型商店街	最寄品及び買い回り品店が混在し、近隣型商店街よりもやや広い範囲から、徒歩、自転車、バス等で来街する商店街
広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、最寄品店より買い回り品店が多い商店街
超広域型商店街	百貨店、量販店等を含む大型店があり、有名専門店、高級専門店を中心に構成され、遠距離からの来街者が買い物をする商店街



●所在行政区は、中央区（25.0%）が最も多い

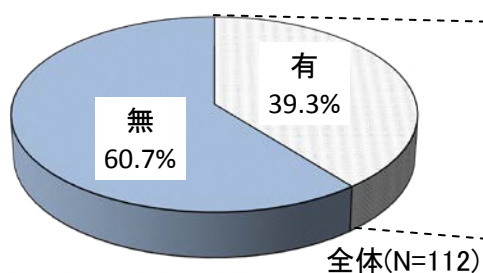


●1 商店街あたりの平均店舗数は 39.9 店。前回調査より 4.5 店舗増加。

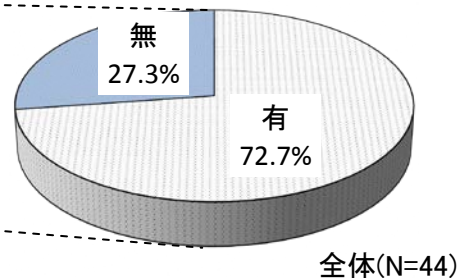


※今回、前回調査時より 1 商店街あたりの平均店舗数が増加しているのは、40店舗以上を有する商店街の有効回答率が前回調査より高めであったことが大きな要因と考えられます。

●商店街事務所を設置している
商店街は約 4 割



●商店街事務所を設置する
商店街の多くが専従職員を配置



§ 2 業種構成と集客核

「§ 2 業種構成と集客核」のポイント

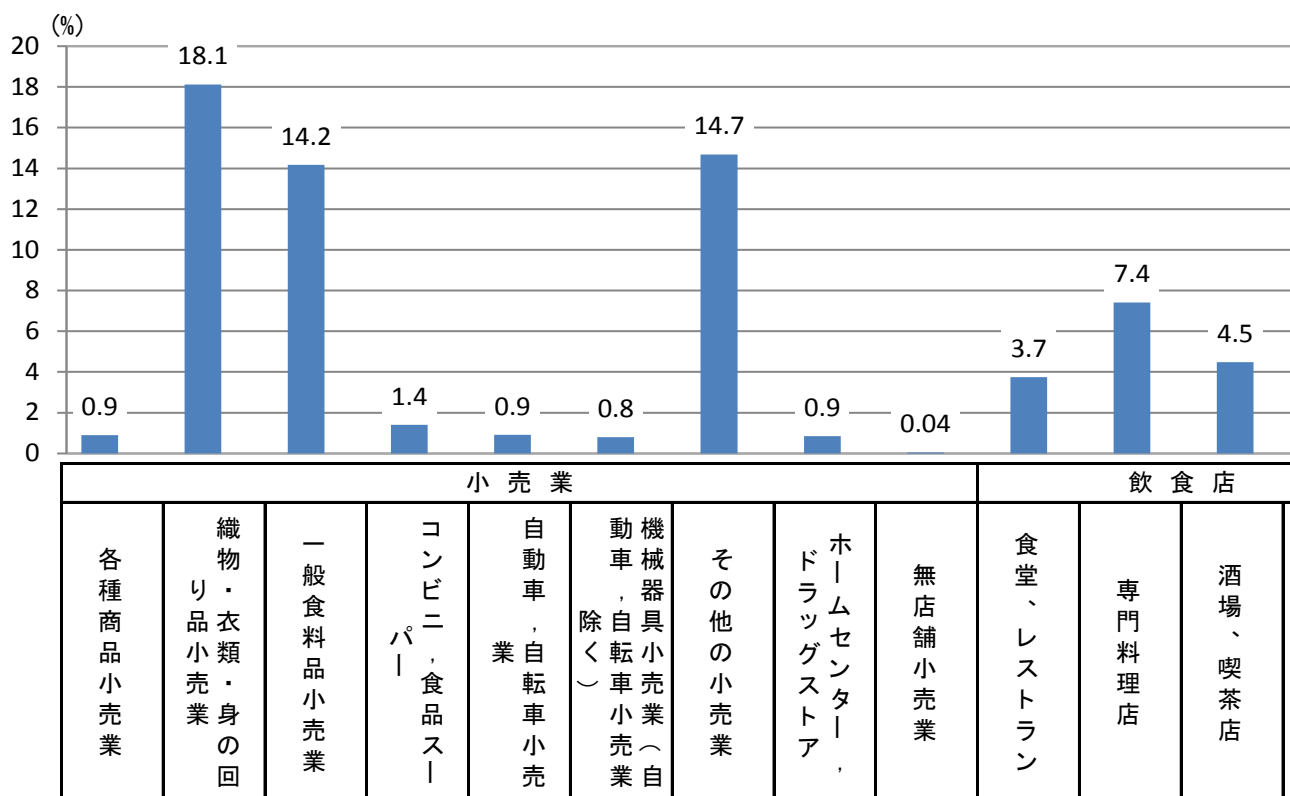
商店街の業種構成は、「織物・衣類・身の回り品小売業」、「その他小売業」、「一般食料品小売業」の3業種で5割弱を占めます。商店街ごとにみると、「飲食系店舗」が増加し、「衣料品」や「食料品店舗」は減少しています。また、商店街に不足していると考えている業種は「鮮魚店」や「書籍・文具店」となっています。

1 商店街あたりのチェーン店数の平均は14店舗となっており、増加傾向にあります。

商店街の集客に大きく寄与している店舗としては「スーパー」、施設としては「駅」「金融機関」が挙げられています。

●商店街内の業種の多様化が進んでいる

前回調査時の業種構成比と比較すると、最も多い「織物・衣類・身の回り品小売業」は変わらないものの、小売業全体（51.9%）では、2.9ポイント減少しています。一方で、「医療・福祉業」を含む「その他の事業所」（18.4%）では、8.2ポイント増加しています。

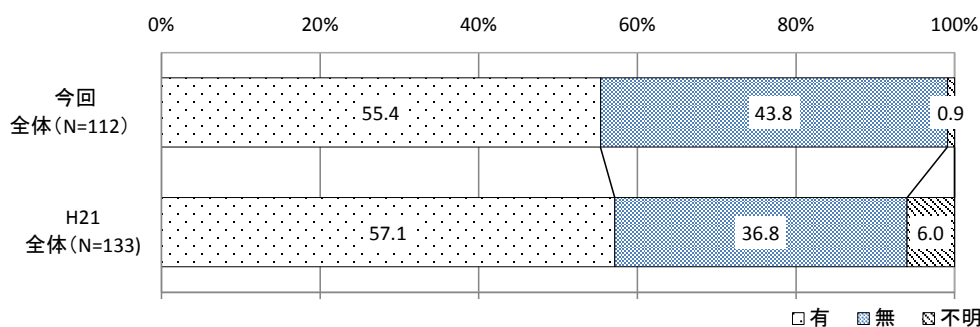
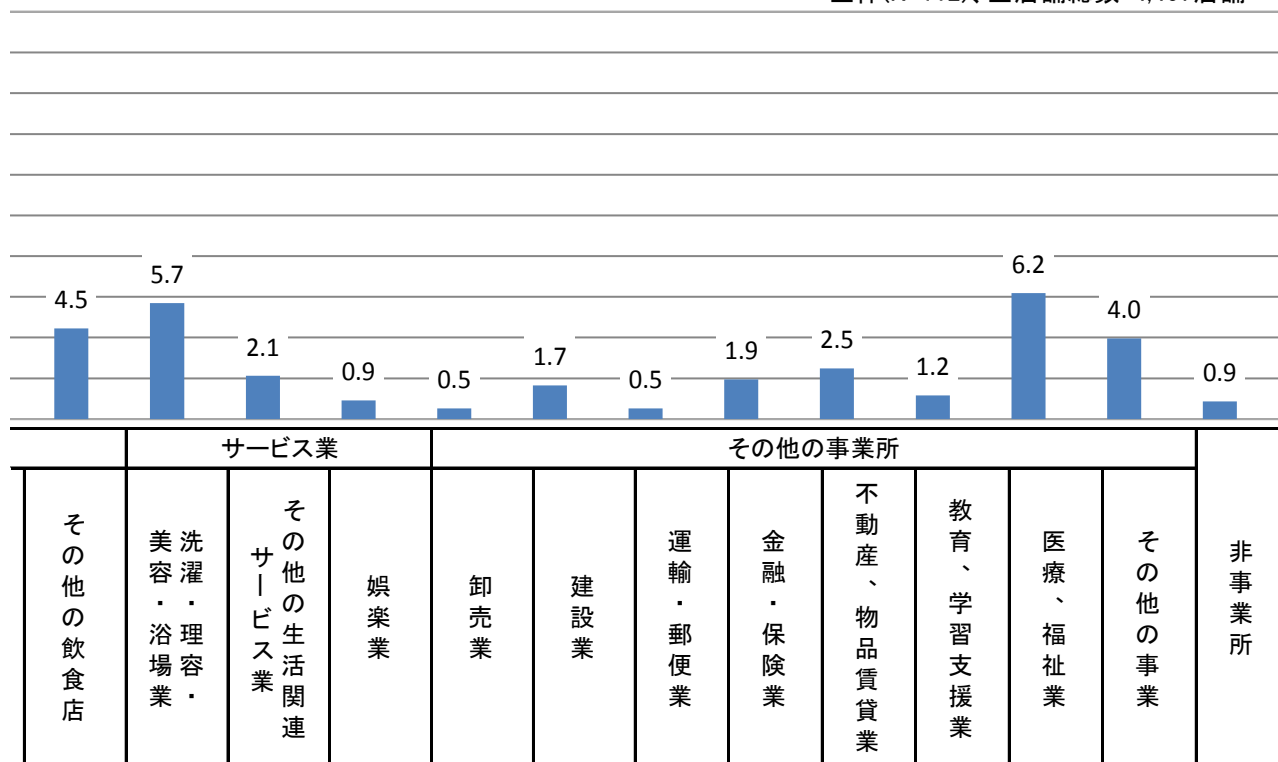


●1 商店街あたりのチェーン店数は14店舗

商店街にチェーン店がある商店街は55.4%となっています。1 商店街あたりのチェーン店の店舗数の平均は、14.0店で前回調査の10.0店より4.0店舗増えています。

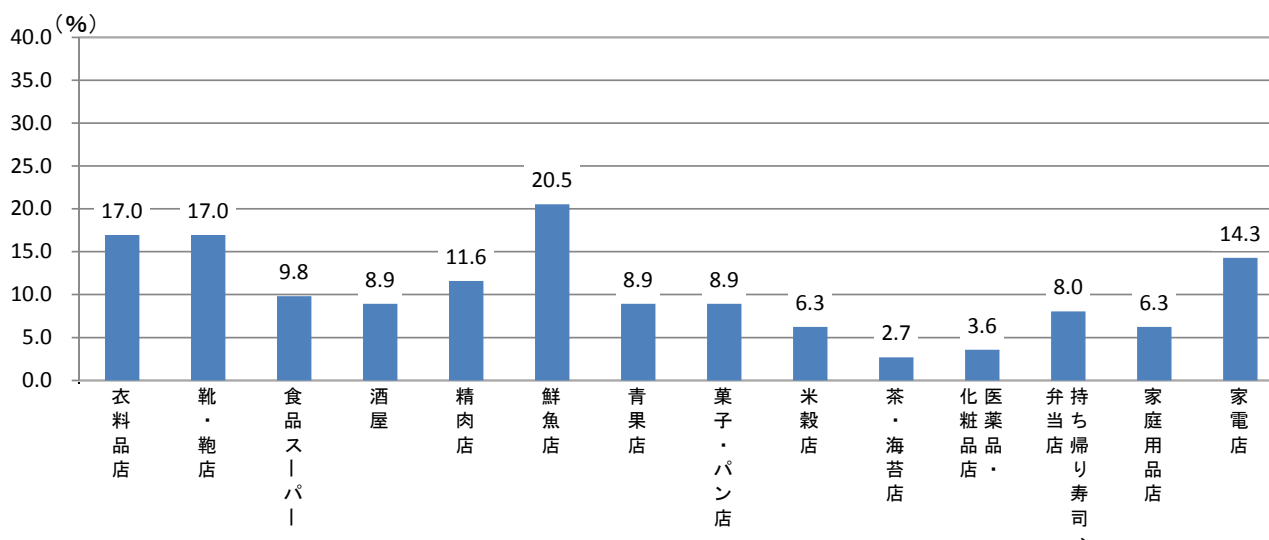
織物・衣類・身の回り小売業・・・男子服、婦人服、子供服、靴・履物、呉服・服地、他
 その他小売業・・・家具・建具、じゅう器、茶類、医薬品、書籍、文具、がん具、時計、他
 一般食料品小売業・・・各種食料品、野菜・果物、食肉、鮮魚、酒、菓子・パン、牛乳、飲料米
 穀、豆腐、他
 専門料理店・・・日本料理、中華料理、ラーメン店、焼き肉店、そば、うどん、すし店

全体(N=112)、全店舗総数=4,467店舗



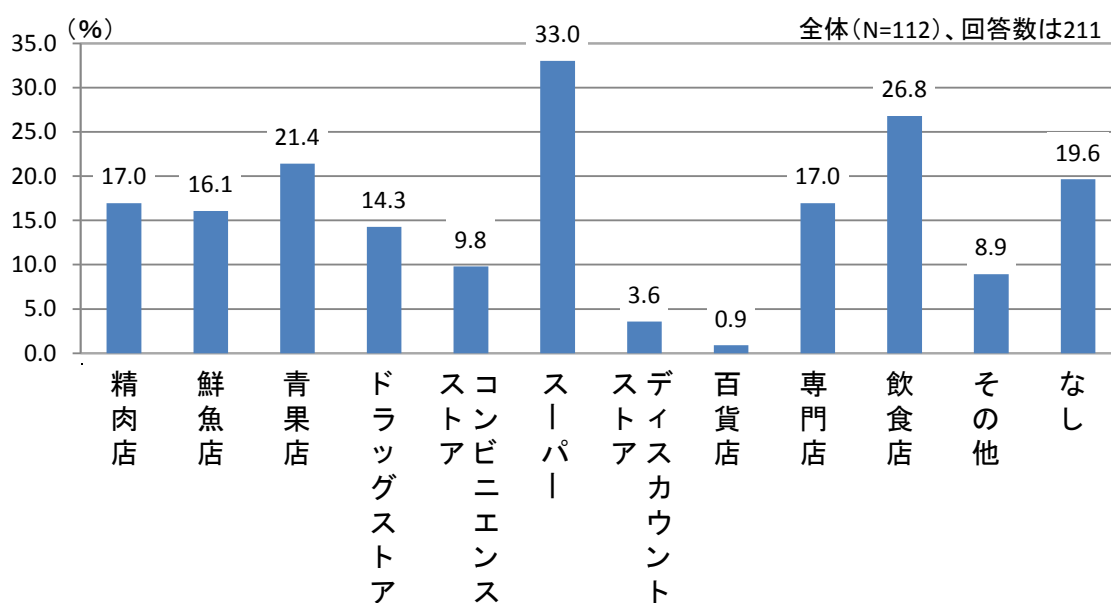
●商店街の不足業種は「特にない」が最も多い

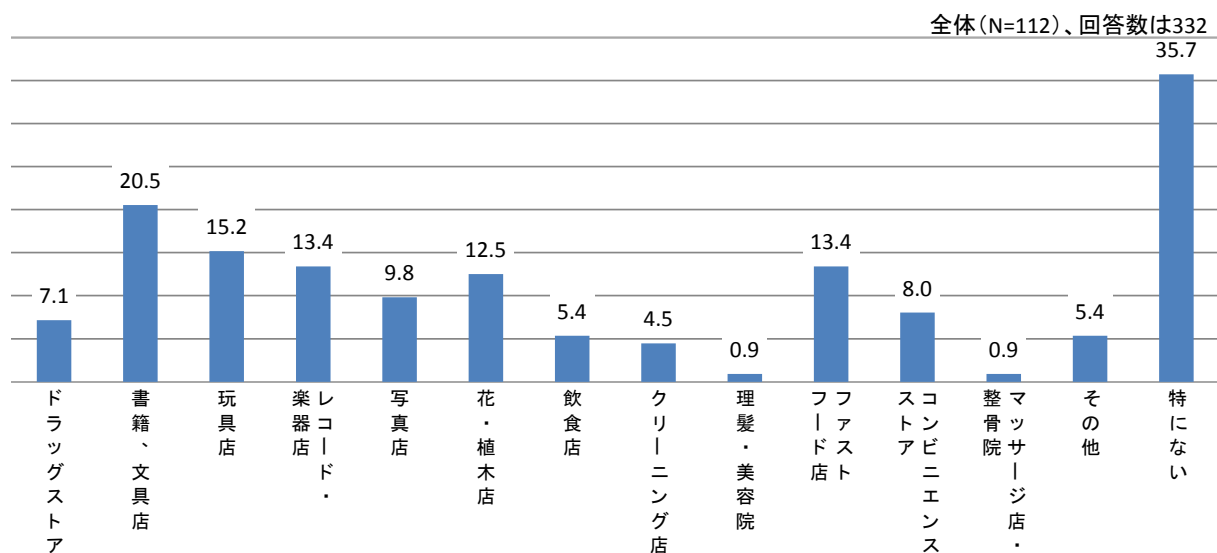
商店街に不足している業種を商店街ごとにみると、「特にない」(35.7%)が最も多く、次いで「鮮魚店」(20.5%)および「書籍、文具店」(20.5%)と続きます。



●集客に大きく寄与している店舗は「スーパー」

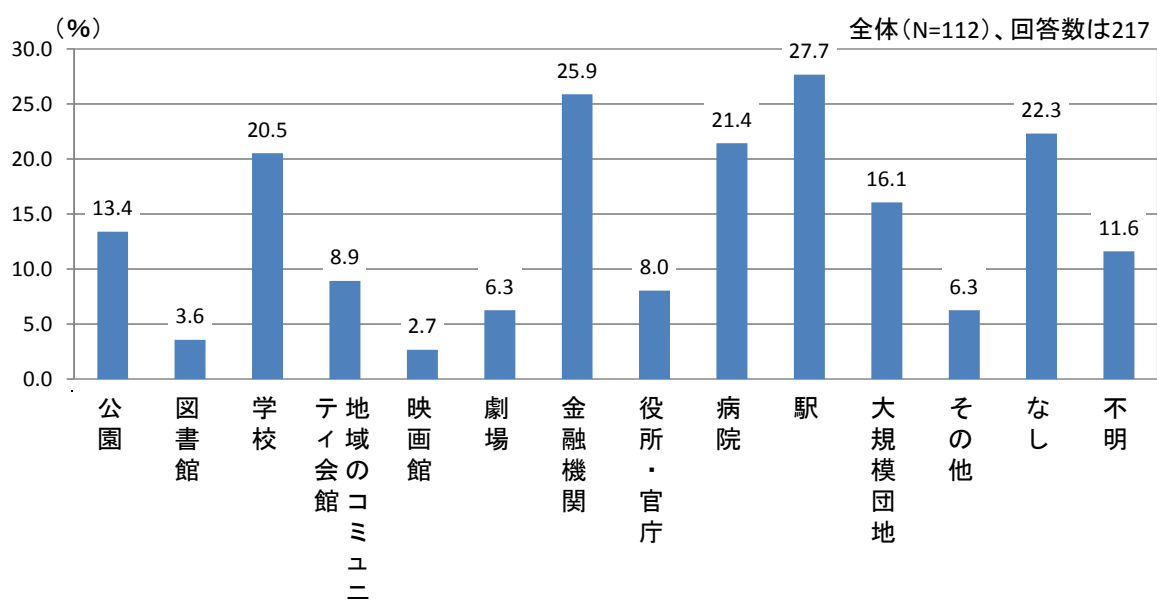
商店街の集客に寄与している店舗の業種を商店街ごとにみると、「スーパー」(33.0%)が最も多く、次いで「飲食店」(26.8%)、「青果店」(21.4%)と続きます。





●集客に大きく寄与している施設は「駅」や「金融機関」

商店街の集客に寄与している施設をみると、「駅」(27.7%) が最も多く、次いで「金融機関」(25.9%)、「なし」(22.3%) と続きます。



§ 3 商圈と大型店の影響

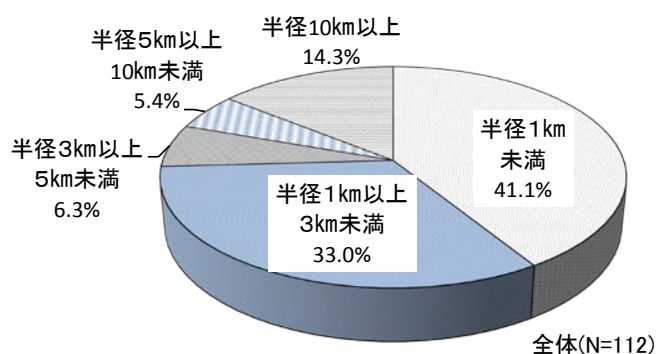
「§ 3 商圈と大型店の影響」のポイント

商店街の商圈は「半径 1 km 未満」、「半径 1 km 以上 3 km 未満」が 2 割台半ばを占めています。商圈内の大型店は増加傾向にあり、スーパーなどは商店街の集客の核と捉えられている一方で、商店街の集客や売上が減少するなどの影響も与えています。

大型店が商店街組織に加入している商店街は約 3 割、大型店と共同事業を実施している商店街は約 2 割となっていることから、大型店の商店街組織への加入や共同事業の実施が課題となっています。

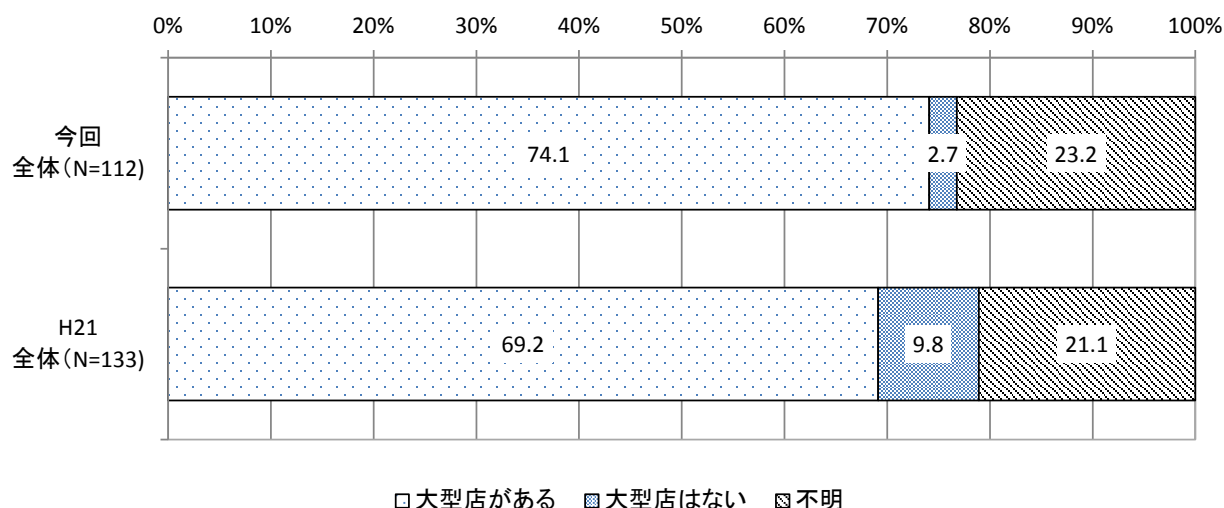
● 商圈が「半径 1 km 未満」の商店街が約 4 割

商店街の商圈の範囲は、「半径 1 km 未満」(41.1%) が最も多く、次いで「半径 1 km 以上 3 km 未満」(33.0%) と続きます。



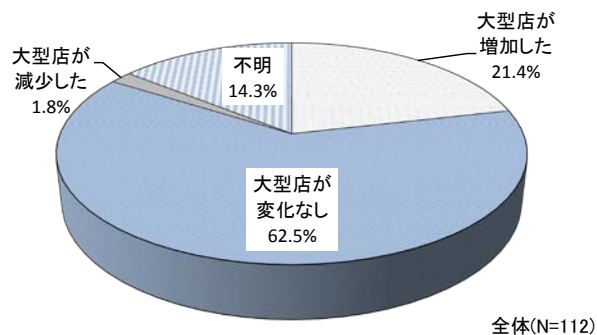
● 商店街の商圈内に大型店がある商店街の割合は 74.1%

商店街の商圈内に大型店がある商店街の割合は、74.1%となっています。前回調査の 69.2% と比べると、4.9 ポイント増加しています。



●商圏内の大型店が増加し、商店街の集客や売上に影響

平成 21 年と比べた商圏内の大型店の数の増減については、「変化なし」と回答した商店街は 62.5%と 6 割強を占めます。



大型店による来街者数への影響をみると、大型店が増加した商店街において、来街者が増加した商店街は 25.0%、減少した商店街は 62.5%となっています。一方で、大型店が減少したと回答した商店街のうち、全商店街が来街者は減少したと回答しています。

上段: 構成比% 下段: 実数		サ ン プ ル 数	増 加 し た	変 化 な し	減 少 し た
全 体		100.0 26	23.1 6	11.5 3	65.4 17
平成21年と比較した 商圏内の大型店の数の変化別	増 加 し た	100.0 24	25.0 6	12.5 3	62.5 15
	変 化 な し	- -	- -	- -	- -
	減 少 し た	100.0 2	- -	- -	100.0 2

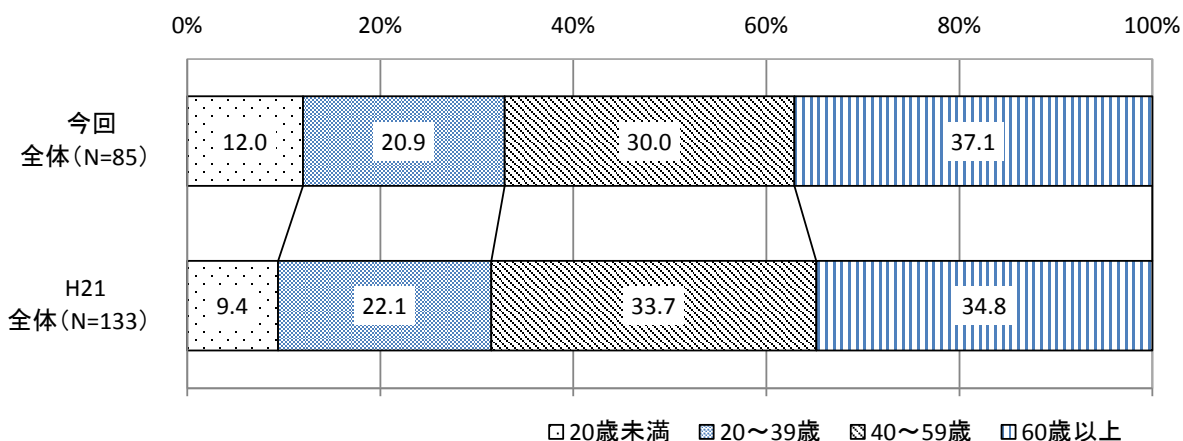
§ 4 来街者の状況と景況

「§ 4 来街者の状況と景況」のポイント

商店街への主な来街者は「60 歳以上」の女性で、来街手段は「徒歩」となっています。現在の景況感としては厳しい見方をしている商店街が多くなっていますが、前回調査と比べると若干の明るさも見える状況になっています。また、「地域活動」を実施している商店街の方が、実施していない商店街よりも景況感について明るく考えているという傾向が見られます。

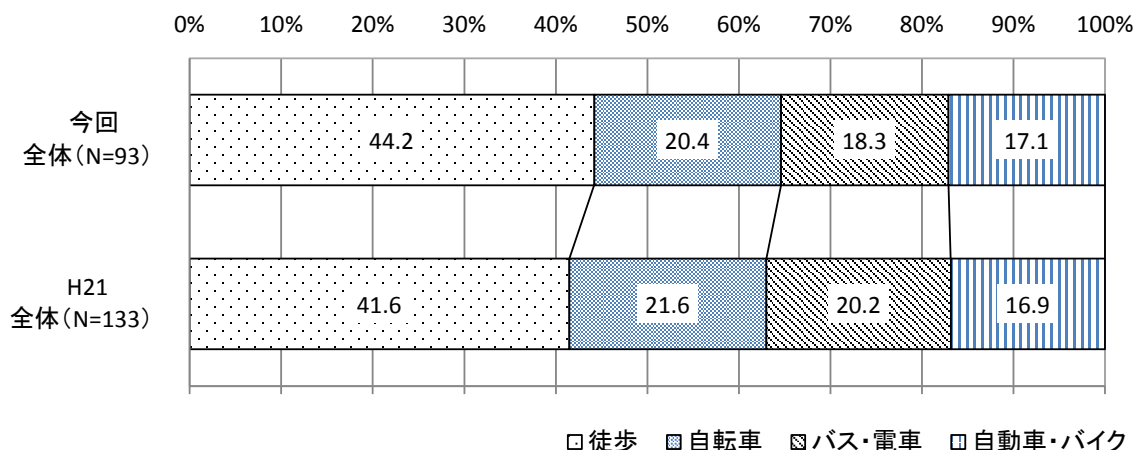
●商店街への来街者は、60 歳以上が約 4 割

商店街来街者の年代別構成の平均をみると、「60 歳以上」(37.1%) が最も多くなっています。商店街来街者の割合を性別でみると、女性が 62.3%と男性の 37.7%を大きく上回ります。



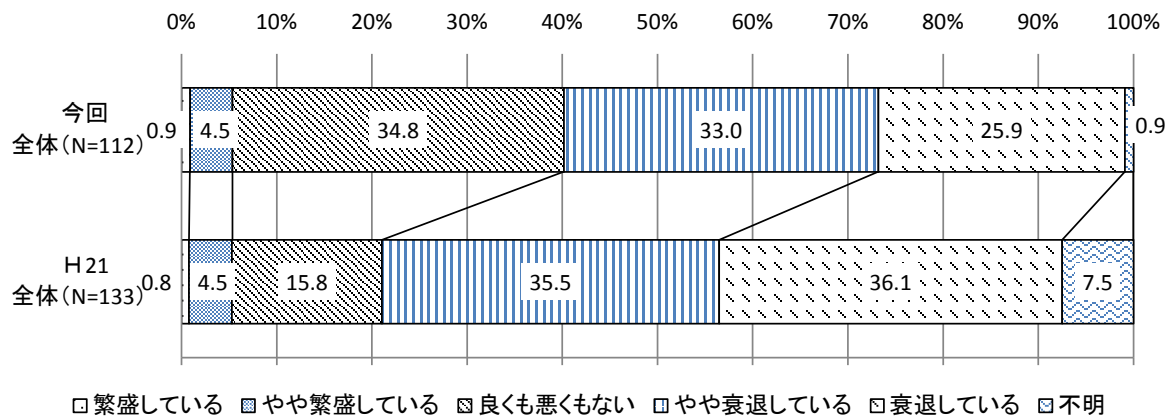
●商店街への来街手段は、「徒歩」が約 4 割

商店街への来街手段をみると、「徒歩」(44.2%) が最も多く、次いで「自転車」(20.4%)、「バス・電車」(18.3%) と続きます。



●商店街の景況は、依然として厳しいが改善傾向もみられる

商店街の現在の景況については、「繁盛している」が0.9%、「やや繁盛している」が4.5%。前回の調査と比べると、「良くも悪くもない」が15.8%から34.8%に19.0ポイント、「衰退している」が36.1%から25.9%に10.2ポイント改善しています。



●地域活動を実施している商店街の景況は明るい見通し

地域活動有無別にみると、「実施あり」（地域活動を実施している商店街）では「やや衰退している」（32.2%）と「衰退している」（24.1%）を合計すると56.3%となっています。一方で、「実施なし」（実施していない商店街）では「やや衰退している」（33.3%）と「衰退している」（33.3%）を合計すると66.6%となり、比較すると「実施あり」の方が10.3ポイント低くなっています。

上段：構成比% 下段：実数		サンプル数	繁盛している	やや繁盛している	良くも悪くもない	やや衰退している	衰退している	不明
全 体		100.0 112	0.9 1	4.5 5	34.8 39	33.0 37	25.9 29	0.9 1
地域活動有無別	実 施 あ り	100.0 87	— —	4.6 4	39.1 34	32.2 28	24.1 21	— —
	実 施 な し	100.0 18	5.6 1	5.6 1	16.7 3	33.3 6	33.3 6	5.6 1
	不 明	100.0 7	— —	— —	28.6 2	42.9 3	28.6 2	— —

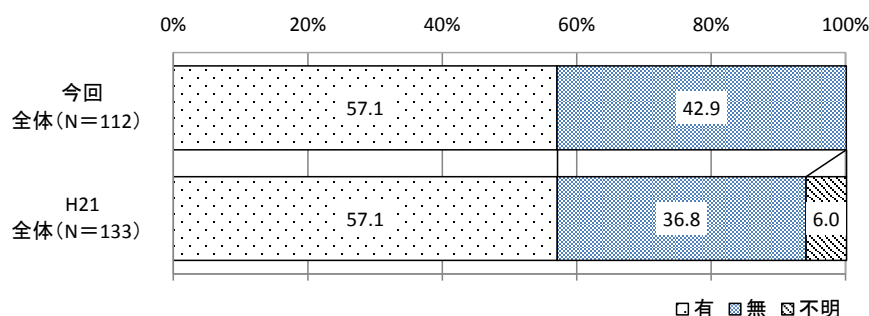
§ 5 空き店舗の状況

「§ 5 空き店舗の状況」のポイント

1 商店街の空き店舗数の平均は 3.4 店舗となっており、前回調査よりも 0.2 店舗増加しています。一方、空き店舗率は 4.6% となっており、前回調査よりも 0.7 ポイント減少しています。

空き店舗対策を行っている商店街は約 4 分の 1 となっており、空き店舗対策を行っている商店街の効果が上がっていると考えられます。

●1 商店街の空き店舗数の平均は 3.4 店舗（前回より 0.2 店舗増加）

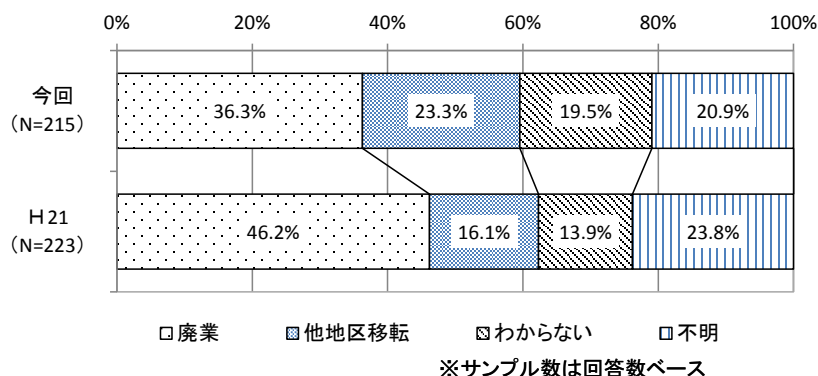


空き店舗の数は「2店舗」（19.6%）が最も多く、次いで「1店舗」（14.3%）となっています。

上段：構成比% 下段：実数		サンプル数	空き店舗なし	空き店舗あり								不明
				1店舗	2店舗	3店舗	4店舗	5店舗	6以上10店舗	11店舗以上	不明	
H25	全 体	100.0	42.9	14.3	19.6	6.3	4.5	4.5	6.3	1.8	—	215
		112	48	16	22	7	5	5	7	2	—	3.4
H21	全 体	100.0	36.8	18.8	13.5	5.3	4.5	6.8	6.8	1.5	233	6.0
		133	49	25	18	7	6	9	9	2	3.2	8

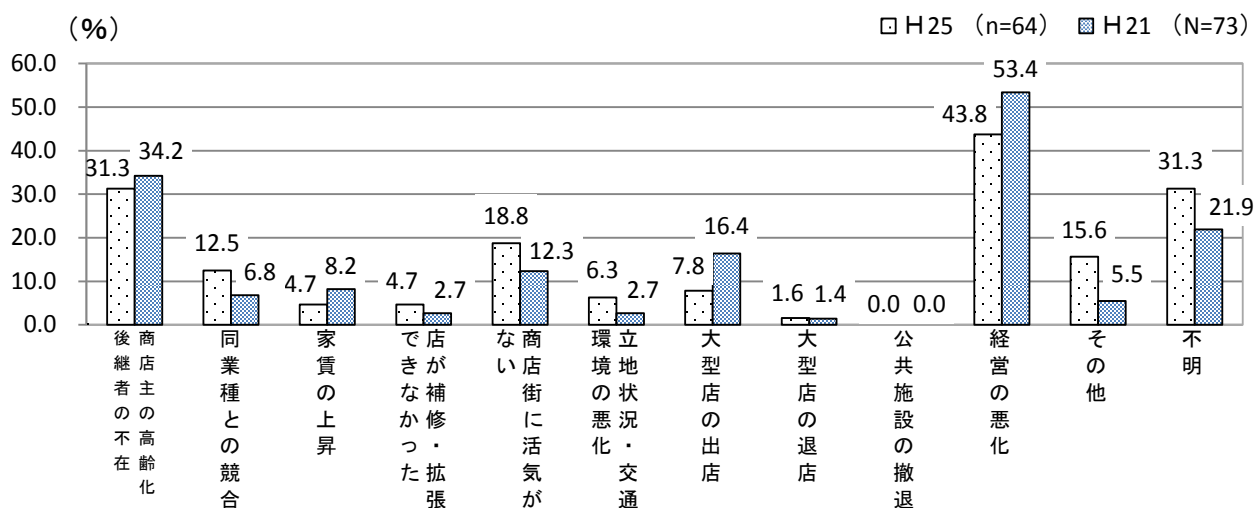
●閉店の理由は「他地区移転」が前回調査よりも増加

閉店の理由については、「廃業」が 36.3%と最も多く、次いで「他地区移転」が 23.3%となっています。前回調査との比較では、「廃業」は 46.2%から 36.3%へと 9.9 ポイント減少しており、「他地区移転」が 16.1%から 23.3%へと 7.2 ポイント増加しています。



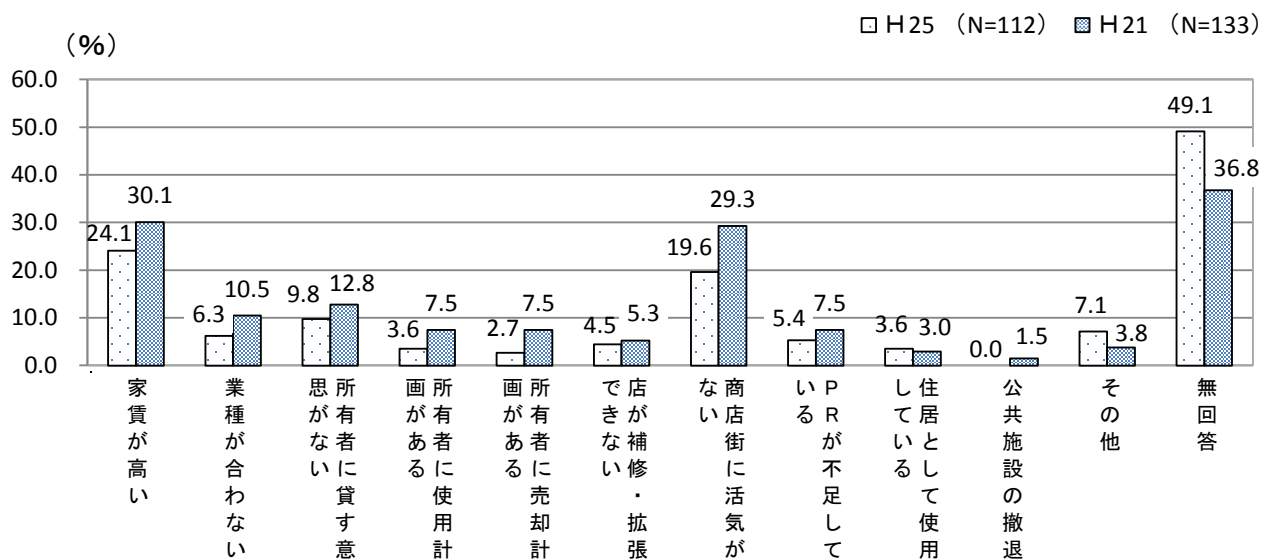
●廃業した主な理由は「経営の悪化」が4割強で最も多い

廃業した主な理由は、「経営の悪化」(43.8%)が最も多く、次いで「店主の高齢化・後継者の不在」(31.3%)、「商店街に活気がない」(18.8%)と続きます。前回調査と比較すると、「経営の悪化」および「大型店の出店」、「店主の高齢化・後継者の不在」が減少しており、「商店街に活気がない」や「同業種との競合」が増加しています。



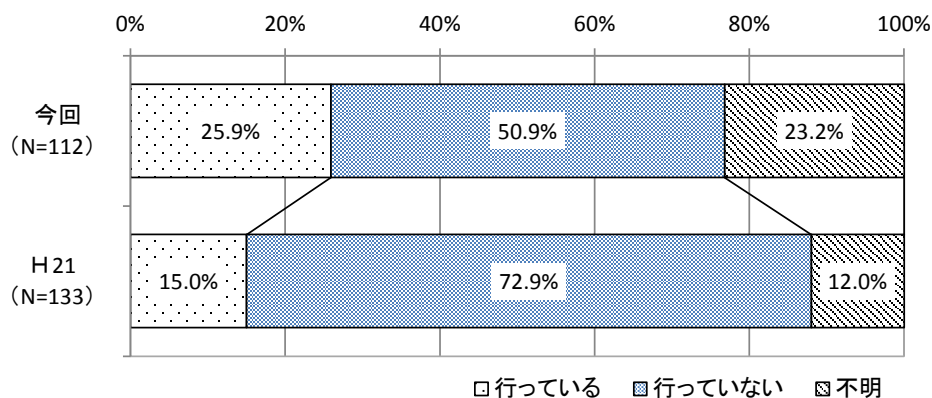
●空き店舗が埋まらない要因は「家賃の高さ」が2割台半ばで最も高い

空き店舗が埋まらない要因は、「家賃が高い」(24.1%)が最も多く、次いで「商店街に活気がない」(19.6%)となっています。前回調査と比較すると、「住居として使用している」及び「その他」以外の項目は、「家賃が高い」が30.1%から24.1%に減少、「商店街に活気がない」が29.3%から19.6%へと減少するなど、全般的に減少しています。



●空き店舗対策を行っている商店街は約4分の1

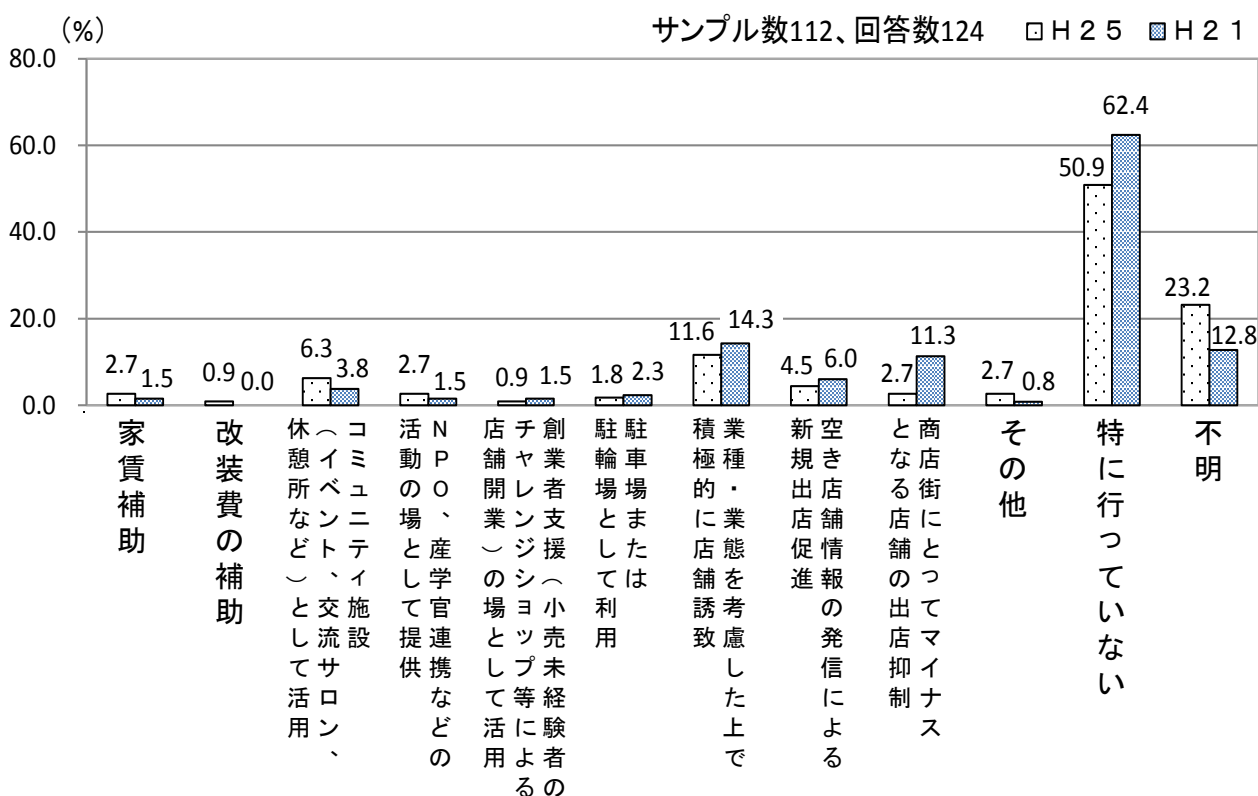
空き店舗対策を「行っている」商店街の割合は25.9%。前回調査と比べると、「行っている」商店街は15.0%から25.9%へと10.9ポイント増加しています。



●空き店舗対策として「業種・業態を考慮した上で

積極的に店舗誘致」をする商店街が最も多い

空き店舗対策としては、「特に行っていない」商店街が50.9%と5割強を占めています。何らかの取り組みを行っている商店街の取り組み内容としては「業種・業態を考慮した上で積極的に店舗誘致」(11.6%)が最も多く、次いで「コミュニティ施設として活用」(6.3%)、「空き店舗情報の発信による新規出店促進」(4.5%)と続きます。



§ 6 商店街の活動と運営

「§ 6 商店街の活動と運営」のポイント

商店街活動としては、「地域の祭り・イベント」や「商店街マップ・情報誌」など伝統的・継続的な取り組みが多くなっています。

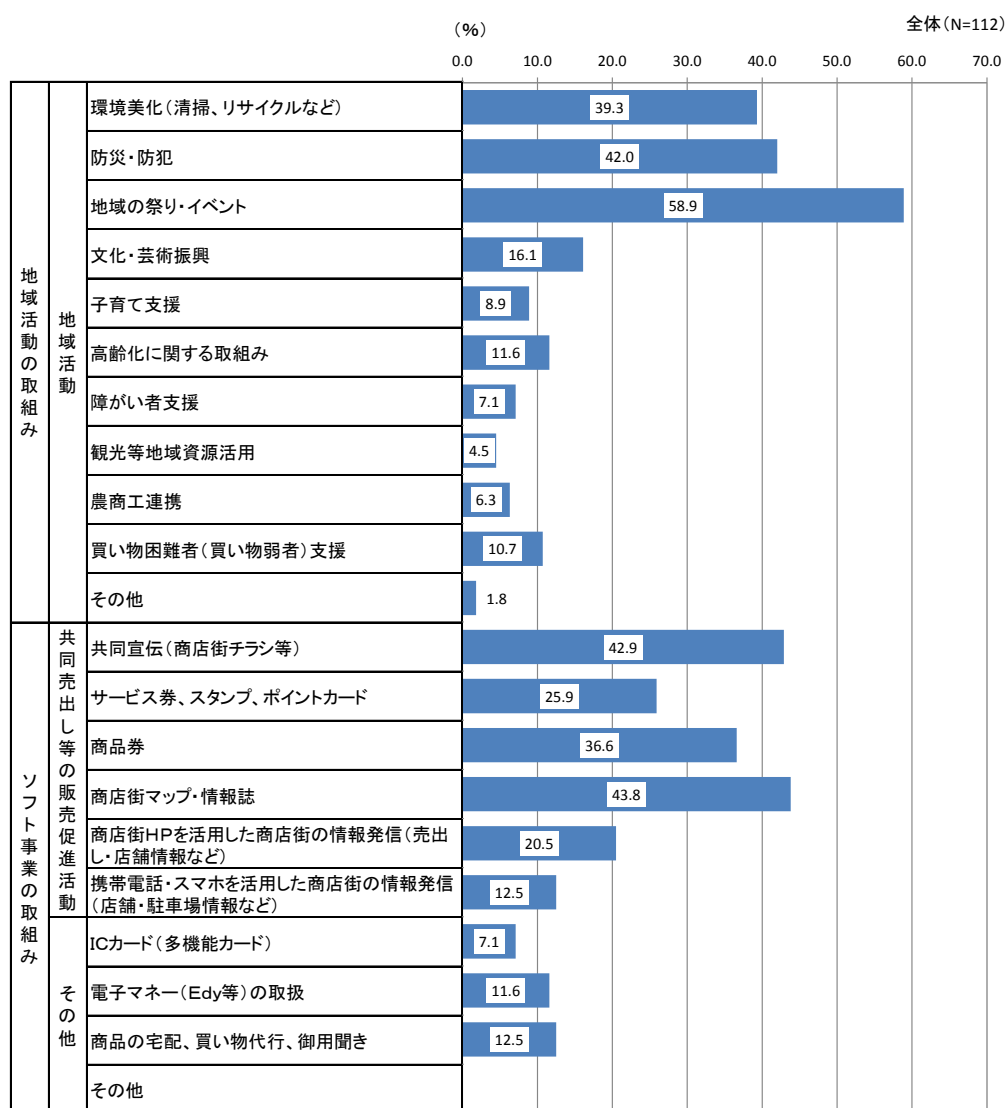
イベント等については集客に関する効果はみられるものの、個店の売上に繋がっていないという問題点もあることから、今後は、個店の売上向上に寄与するような個店の改善・活性化を支援する取り組みも必要であると考えられます。

●「地域の祭り・イベント」や「商店街マップ・情報誌」など

伝統的・継続的な取り組みが多い

事業の実施状況について、「地域の祭り・イベント」（58.9%）や「防災・防犯」（42.0%）などが多く、「高齢化に関する取り組み」（11.6%）や「買い物困難者支援」（10.7%）等の高齢者対策も行われています。

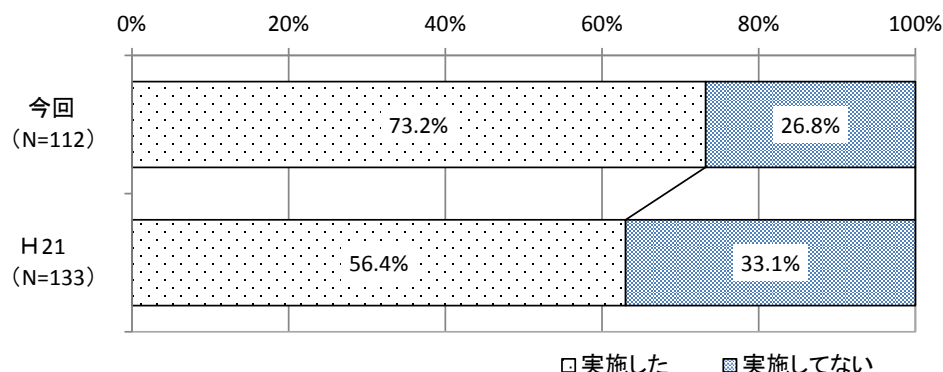
前回調査時と比較すると、「地域の祭り・イベント」への取組み（実施中）（58.9%）が 10.8 ポイント、「子育て支援」への取組み（実施中）（8.9%）が 7.4 ポイント、「防災・防犯」への取組み（実施中）（42.0%）が 5.9 ポイント増加しています。（図 5 9）



■ 実施中

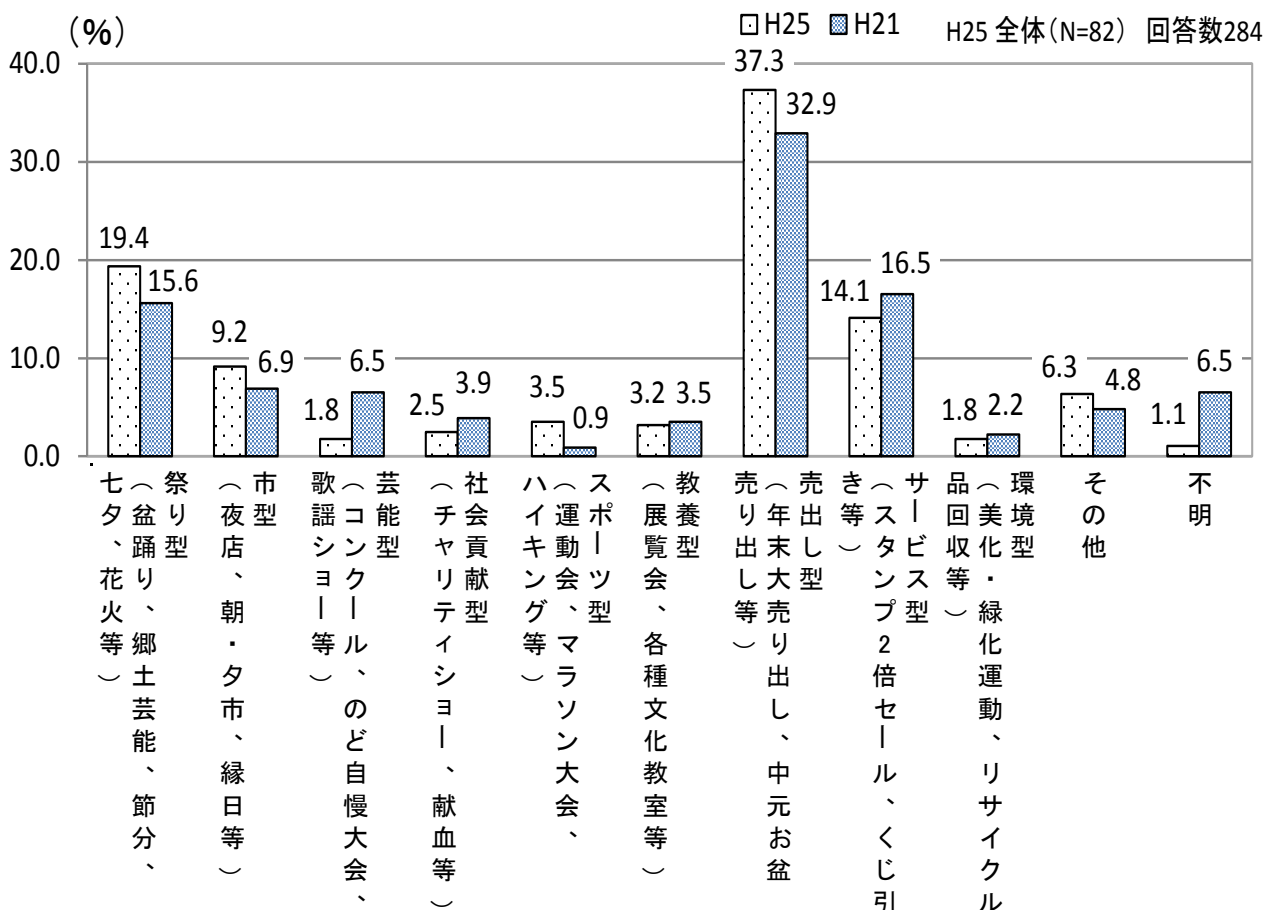
●イベント等の実施率は前回調査よりも増加

最近1年間にイベント等の事業を実施した商店街の割合は73.2%。前回調査の56.4%とくらべて、16.8ポイント多くなっています。



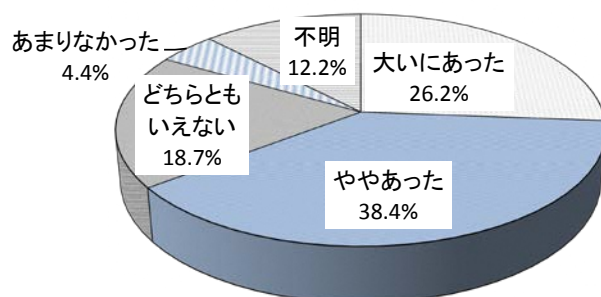
●イベント等の内容では、「売り出し型」が最も多い

最近1年間に実施したイベント等の内容については、「売り出し型（年末大売り出し、中元お盆売り出し等）」（37.3%）が最も多く、次いで「祭り型（盆踊り、郷土芸能、節分、七夕、花火等）」（19.4%）、「サービス型（スタンプ2倍セール、くじ引き等）」（14.1%）と続きます。



●イベント等の効果については、「効果があった」が6割

イベント等の効果については、「大いにあった」(26.2%)と「ややあった」(38.4%)を合わせると64.6%が『効果あり』としています。



全体(N=112)

§ 7 商店街が抱える問題点

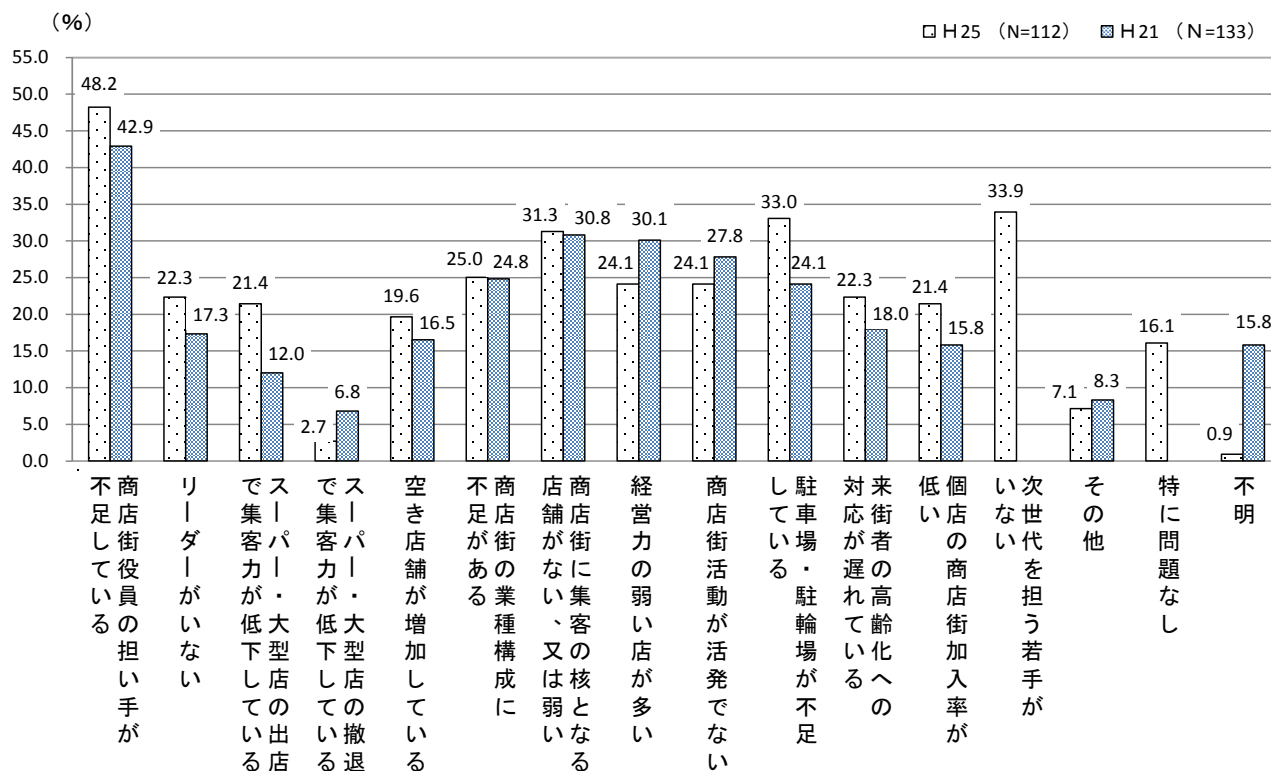
「§ 7 商店街が抱える問題点」のポイント

商店街において、商店街内の店舗のうち約4分の3が組合員店舗と認識しています。
(協同組合と任意団体は、明確な区域が存在しないため、商店街が設定した区域内の店舗を対象としています。)

商店街組合としては、組合に個店が加入しない理由の主なものとして、「活動内容にメリットが感じられない」ことではないかと考えており、約3割の商店街は商店街活動の内容やメリットについての説明を行うなどの加入促進対策を行っています。今後も加入メリットの向上や加入促進対策を図る必要があります。

商店街が抱える問題点は、「商店街役員の担い手が不足している」が48.2%と最も多く、次いで「次世代を担う若手がいらない」(33.9%)となっており、商店街組織の担い手の人材の問題点が多く挙げられています。

●役員や若手など商店街組織の人材に関する問題点が多い



※「次世代を担う若手がいらない」と「特に問題なし」の回答項目は、今回調査で新たに加えた項目のため、前回調査の実績はありません。

福岡市商店街が直面する課題等調査

(商店街実態調査) 概要版

平成 26 年 3 月

■発行 福岡市経済観光文化局産業振興部振興課
福岡県福岡市中央区天神 1-8-1 14F
TEL 092 (711) 4822

■調査実施機関 ランドブレイン株式会社福岡事務所
福岡県福岡市中央区天神 4 丁目 8-25
TEL 092 (714) 4768